



平成 30 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 十 六 銀 行  
代表者名 取締役頭取 村 瀬 幸 雄  
(コード番号：8356 東証・名証第一部)  
問合せ先 執行役員経営企画部長 奥田 勝彦  
電話番号 (058) 265-2111

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との  
包括的業務提携に関する基本合意について

株式会社十六銀行（取締役頭取 村瀬 幸雄、以下「当行」といいます。）は、本日、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（代表取締役社長 最高経営責任者 石田 建昭、以下「東海東京FH」といいます。）と包括的業務提携（以下「本提携」といいます。）に関して基本合意し、具体的な検討を開始することといたしましたのでお知らせします。

記

1. 本提携の目的

当行は、平成 29 年 4 月より、第 14 次中期経営計画「All For Your Smile ころにひびくサービスを ～2nd Stage～」を開始しており、「お客さまから必要とされ、お客さまとともに成長する金融グループ」を目指し、「エンゲージメント 1st」を行動基軸として、お客さまおよび地域経済の成長への貢献と、地域を支えるための安定性・永続性のある収益構造が好循環するビジネスモデルへの変革を図っております。こうした転換期にある中、今後もお客さまのニーズや社会の変化に合わせた営業変革に努めるとともに、従前より取り組んでまいりました業務改革を一層推し進め、「お客さま本位」の良質なサービスを提供することにより、お客さまおよび地域経済の成長・発展に寄与していくことを目指しております。

一方、東海東京FHグループは、平成 29 年 4 月より、経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」を開始しており、お客さまのニーズの多様化や高度化、あるいは FinTech や AI などデジタル金融サービスの浸透などのビジネス環境の急激な変化に対応し、先進的な「総合金融グループ」への進化を目指しております。その中で、有力地方銀行とともに創り上げてきた提携合弁証券会社は着実に成果を上げており、今後もグレートプラットフォームの精神とテーマで更なる発展を目指すものですが、従来の投資商品、システム、人材教育などの機能の提供にとどまらず、事業承継のアドバイス機能や保険、住宅ローンおよび資産形成をワンストップで提案するマーケティングスタイル等を地方銀行の顧

客基盤やサービスラインアップと融合させることで、お客さまにより支持され、地域社会への貢献にも繋がる新たなアライアンス・モデルの構築を目指しております。

両社は、こうした取組みを進める中で、東海地域を地盤とする両社が本提携を行うことにより、対等なビジネスパートナーとして相互にその業務をサポートし、営業基盤の強化を図るとともに、地域貢献に資する取組みを推進することが可能になると考えております。両社のリソースを最大限に活用した提携とすることで、銀行業と証券業にとどまらない、次世代の金融グループの姿を示し、お客さまのニーズに合わせて多様で良質な商品・サービスを提供することにより両社の企業価値を向上することを目的として、本提携について基本合意しました。

## 2. 本提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

本提携では、証券事業、銀行機能、マーケット情報・運用、保険、ネット証券機能、事業承継、FinTech および信託等に係る業務提携を、両社で具体的に検討していく方針です。

また、これら以外の事項につきましても、本提携の目的に沿うものがあれば、具体的に検討していく予定です。

本提携の第一弾として、お互いの強みを融合した共同出資の証券会社（以下「合弁証券会社」といいます。）を設立することで基本合意しました。合弁証券会社は、東海東京F Hグループが培ってきたノウハウ・機能を最大限に活用することと、当行の営業地域における豊富なネットワークにより、地域における代表的な証券会社になることを目指します。

また、当行と東海東京F Hのより深い提携関係を構築するために、両社が合意した場合には、資本提携も具体的に検討していく予定ですが、現段階で決定している事実はありません。

### (2) 日程

- ①平成 30 年 3 月 23 日（金） 取締役会決議日
- ②平成 30 年 3 月 23 日（金） 基本合意書締結日

### (3) 合弁証券会社の概要

① 本店所在地	岐阜県岐阜市
② 事業内容	金融商品取引業
③ 営業開始予定時期	平成 31 年度中（予定）
④ 出資比率	当行 60%、東海東京F H 40%となる予定であり、今後両社で協議の上、最終的に決定いたします。

- 子会社の設立及び営業開始の時期は関係当局の認可及び登録等を前提としております。
- 合併証券会社の名称、資本金の額、代表者等は決定次第お知らせする予定です。

### 3. 本提携の相手先の概要

(1)	名 称	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社																					
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋三丁目 6 番 2 号																					
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 最高経営責任者 石田 建昭																					
(4)	事 業 内 容	持株会社																					
(5)	資 本 金	360 億円																					
(6)	設 立 年 月 日	昭和 4 年 6 月 19 日																					
(7)	大株主及び持株比率 (平成 29 年 9 月 30 日現在)	<table border="0"> <tr> <td>1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.59%</td> </tr> <tr> <td>2. 株式会社三菱東京 UFJ 銀行</td> <td>4.28%</td> </tr> <tr> <td>3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>3.70%</td> </tr> <tr> <td>4. 三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>3.22%</td> </tr> <tr> <td>5. トヨタファイナンシャルサービス株式会社</td> <td>3.17%</td> </tr> <tr> <td>6. 株式会社横浜銀行</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>7. 日本生命保険相互会社</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>8. ジェーピー モルガン チェース バンク 385166</td> <td>1.72%</td> </tr> <tr> <td>9. 三井住友信託銀行株式会社</td> <td>1.71%</td> </tr> <tr> <td>10. 明治安田生命保険相互会社</td> <td>1.57%</td> </tr> </table>		1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.59%	2. 株式会社三菱東京 UFJ 銀行	4.28%	3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.70%	4. 三井住友海上火災保険株式会社	3.22%	5. トヨタファイナンシャルサービス株式会社	3.17%	6. 株式会社横浜銀行	2.50%	7. 日本生命保険相互会社	2.00%	8. ジェーピー モルガン チェース バンク 385166	1.72%	9. 三井住友信託銀行株式会社	1.71%	10. 明治安田生命保険相互会社	1.57%
1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.59%																						
2. 株式会社三菱東京 UFJ 銀行	4.28%																						
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.70%																						
4. 三井住友海上火災保険株式会社	3.22%																						
5. トヨタファイナンシャルサービス株式会社	3.17%																						
6. 株式会社横浜銀行	2.50%																						
7. 日本生命保険相互会社	2.00%																						
8. ジェーピー モルガン チェース バンク 385166	1.72%																						
9. 三井住友信託銀行株式会社	1.71%																						
10. 明治安田生命保険相互会社	1.57%																						
(8)	当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	当行と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当行の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。																				
		人 的 関 係	当行と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当行の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。																				

		取引関係	当行と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当行の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当行の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当行の関連当事者には該当しません。		
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況（単位百万円、特記しているものを除く）				
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
	連結純資産	157,351	155,204	157,229	
	連結総資産	458,106	568,548	741,935	
	1株当たり純資産額（円）	579.91	580.16	593.47	
	連結営業収益	82,700	67,584	65,412	
	連結経常利益	28,524	15,297	13,269	
	親会社株主に帰属する当期純利益	18,499	12,423	11,990	
	1株当たり当期純利益金額（円）	69.51	46.92	45.73	
	1株当たり配当金（円）	34.00	28.00	26.00	

#### 4. 今後の見通し

合弁証券会社は、当行の連結子会社、東海東京FHの持分法適用会社となる予定です。合弁証券会社を通じた合弁証券事業及び当該事業以外の本提携の具体的内容につきましては、両社で検討・協議を行い、決定次第お知らせします。なお、本提携が当行の平成30年3月期の業績に与える影響は軽微であると予想しております。

以上

<本件に関する問合せ先>

経営企画部ブランド戦略室（広報担当）TEL(058)266-2512